

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)岩泉平井賀普代線 羅賀	事業番号	D-1-1
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	184,000 (千円)		全体事業費	184,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた羅賀地区の市街地内の幹線道路となる(主)岩泉平井賀普代線(羅賀)の道路整備を行う。</p> <p>(主)岩泉平井賀普代線(羅賀)は、羅賀地区中心部を通過し、沿岸北部有数の観光ホテルが立地するなど、日常生活に欠かせない生活道路であるとともに、観光道路としての機能も有する。今回の津波により、多数の家屋が流失し観光施設が被災するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 0.5 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>漁集嵩上げ事業が概成ししだい、道路事業に着手し、平成 30 年度中の完成を目指す。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度>工事等</p> <p><平成 29 年度>工事等</p> <p><平成 30 年度>台帳整備等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた羅賀地区において、田野畑村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)岩泉平井賀普代線 島越	事業番号	D-1-6
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		2,120,000 (千円)	全体事業費		2,120,000 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた島越地区の市街地内の幹線道路となる (主) 岩泉平井賀普代線 (島越) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 岩泉平井賀普代線 (島越) は、島越漁港をはじめとする島越地区の主要道路であり、生活道路としての機能のほか、水産業などの物流路線としても重要な路線である。</p> <p>今回の津波により、島越地区では多数の家屋が流失するとともに本路線が浸水し通行不能となり、切牛地区の高台に移転する計画としている。本事業は、津波浸水区域を回避して島越漁港と切牛地区を結び避難路を確保するとともに孤立を回避する、延長 1.1km の 2 車線道路である。</p> <p>平成 25 年度に道路設計を完了するとともに用地取得に着手し、平成 32 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度>用地補償 工事等</p> <p><平成 28 年度>用地補償 工事等</p> <p><平成 29 年度>用地補償 工事等</p> <p><平成 30 年度>用地補償 工事等</p> <p><平成 31 年度>工事等</p> <p><平成 32 年度>工事 台帳整備等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により被害を受けた島越地区において、田野畑村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 田野畑地区	事業番号	D-4-4
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		119,000 (千円)	全体事業費		0 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた田野畑村沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業廃止により本工事費等の額が 119,000 千円 (国費: H23 補正予算 104,125 千円) 減額したため、宮古市 D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 119,000 千円 (国費: H23 補正予算 104,125 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 119,000 千円 (国費: 104,125 千円) から 0 千円 (国費 0 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
廃止					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)		県 (直接)	
総交付対象事業費		503 (千円)	全体事業費		0 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた田野畑村沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害復興公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業廃止により家賃低廉化に係る費用が 503 千円 (国費 : H23 補正予算 440 千円) 減額したため、宮古市 D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 503 千円 (国費 : H23 補正予算 440 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 503 千円 (国費 : 440 千円) から 0 千円 (国費 0 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
廃止						
東日本大震災の被害との関係						
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。						
関連する災害復旧事業の概要						
・なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)		県 (直接)	
総交付対象事業費	90 (千円)		全体事業費		0 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた田野畑村沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業廃止により家賃低減に係る費用が 90 千円 (国費 : H23 補正予算 67 千円) 減額したため、宮古市 D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 90 千円 (国費 : H23 補正予算 67 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 90 千円 (国費 : 67 千円) から 0 千円 (国費 0 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
廃止						
東日本大震災の被害との関係						
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。						
関連する災害復旧事業の概要						
・なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	